

# 名古屋港管理組合公報

平成30年11月30日

(金曜日)

第 626 号

## 目 次

○平成30年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○財政状況の公表	4
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	6
○平成29年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率の公表	13
○公有水面埋立ての免許	13
○公有水面埋立ての承認	14
○平成16年名古屋港管理組合告示第31号の一部改正	15
○指定管理者の指定	15
<b>議 会 事 項</b>	
○11月定例会名古屋港管理組合議会の結果	15

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第42号

平成30年11月定例会名古屋港管理組合議会の議決を経た平成30年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。  
平成30年11月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

#### 平成30年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

平成30年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ737,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,797,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

#### 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は、減額を示す。)

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	4,502,311 <sup>千円</sup>	15,861 <sup>千円</sup>	4,518,172 <sup>千円</sup>
	1 使用料	4,502,301	15,861	4,518,162
6	繰入金	222,084	△ 85,000	137,084
	1 他会計繰入金	222,084	△ 85,000	137,084
7	繰越金	300,000	576,176	876,176
	1 繰越金	300,000	576,176	876,176
8	諸収入	2,780,293	229,963	3,010,256
	6 雑入	323,582	229,963	553,545
	歳入合計	27,060,000	737,000	27,797,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
4	港 営 費	千円 2,419,175	千円 234,388	千円 2,653,563
	1 港 営 管 理 費	1,422,959	15,000	1,437,959
	2 運 営 費	996,216	219,388	1,215,604
5	建 設 費	12,399,930	427,400	12,827,330
	1 建 設 管 理 費	1,765,769	0	1,765,769
	2 整 備 費	10,634,161	427,400	11,061,561
6	公 債 費	8,201,000	75,212	8,276,212
	1 公 債 費	8,201,000	75,212	8,276,212
	歳 出 合 計	27,060,000	737,000	27,797,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事 業 名	金 額	
5	建 設 費	2 整 備 費	千円 港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費	45,000
			中 川 運 河 護 岸 補 修 費	187,700
			金 城 ふ 頭 岸 壁 補 修 費	122,300
			ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	75,000
			海事思想普及施設補修費	10,000
			新舞子マリンパーク補修費	139,300
			松重ポンプ所補修費	75,000
			高潮対策交付金事業費	271,000
			津波・高潮危機管理対策交付金事業費	21,000
			海岸堤防老朽化対策交付金事業費	72,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
外国客船対応業務	—	千円 —	平成30年度～平成31年度	千円 9,755
風力発電施設維持補修費	—	—	平成30年度～平成31年度	30,000
ガーデンふ頭防潮扉補修費	—	—	平成31年度	7,000

## 平成30年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

平成30年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ136,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ539,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(△印は、減額を示す。)

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金収入	136,200	207,791	343,991
	2 寄附金	10	471	481
	3 繰越金	10	61	71
	5 繰入金	69,000	207,259	276,259
2	海事文化振興基金収入	67,500	12,129	79,629
	5 繰入金	61,900	12,129	74,029
3	環境振興基金収入	199,600	△ 83,720	115,880
	2 寄附金	20	1,000	1,020
	3 繰越金	20	280	300
	4 積戻金	149,523	△ 85,000	64,523
	歳入合計	403,300	136,200	539,500

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金	136,200	207,791	343,991
	1 積立金	69,115	207,791	276,906
2	海事文化振興基金	67,500	12,129	79,629
	1 積立金	62,024	12,129	74,153
3	環境振興基金	199,600	△ 83,720	115,880
	1 積立金	50,077	1,280	51,357
	2 繰出金	149,523	△ 85,000	64,523
	歳出合計	403,300	136,200	539,500

**名古屋港管理組合告示第43号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成30年11月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

**名古屋港管理組合の財政の状況**

## 1 平成30年度予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

## (1) 一般会計

## 歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	8,446,640,000 <sup>円</sup>	2,393,427,795 <sup>円</sup>	
使用料及び手数料	4,502,311,000	2,435,935,138	
国庫支出金	996,173,600	6,330,000	
財産収入	5,287,362,000	2,671,024,035	
寄附金	10,000	0	
繰入金	222,084,000	24,685,714	
繰越金	584,300,977	1,160,477,762	
諸収入	2,780,293,000	967,860,260	
組合債	5,067,500,000	0	
歳入合計	27,886,674,577	9,659,740,704	

## 歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
議会費	167,839,000 <sup>円</sup>	82,715,753 <sup>円</sup>	
総務費	2,901,897,000	778,127,541	
企画調整費	940,159,000	364,136,602	
港営費	2,419,175,000	1,154,539,881	
建設費	13,226,604,577	1,781,018,107	
公債費	8,201,000,000	3,953,876,593	
予備費	30,000,000	0	
歳出合計	27,886,674,577	8,114,414,477	

## (2) 特別会計

## 歳入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	136,200,000 <sup>円</sup>	94,170,177 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金収入	67,500,000	51,904,391	
環境振興基金収入	199,600,000	1,279,930	
歳入合計	403,300,000	147,354,498	

## 歳出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
水族館振興基金	136,200,000 <sup>円</sup>	93,689,554 <sup>円</sup>	
海事文化振興基金	67,500,000	51,904,391	
環境振興基金	199,600,000	0	
歳出合計	403,300,000	145,593,945	

## 2 財産の状況（平成30年9月30日現在）

区分	現在高
公有財産	
土地	7,109,640.79㎡
建物	146,039.84㎡
山林	—
動産	船舶2隻等
物権	154.86㎡
無体財産権	3件
有価証券	8,200,200,000円
出資による権利	153,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物品	442件
債権	11,981,075,430円
基金	1,539,549,572円

## 3 組合債の現在高（平成30年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 等 債	52,653,579,309 <sup>円</sup>
緊急防災・減災事業債	764,238,702
全 国 防 災 事 業 債	2,715,693,356
単 独 事 業 債	1,014,388,373
転 貸 債	5,628,607,745
計	62,776,507,485

## 4 一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

区 分	借 入 限 度 額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000 <sup>千円</sup>	0 <sup>円</sup>

**名古屋港管理組合告示第44号**

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成30年11月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

**名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況**

## 1 事業の概況

## (1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	393,686,315 <sup>円</sup>	一般使用 22棟 ( 86,111m <sup>2</sup> ) 専用使用 16棟 ( 37,994m <sup>2</sup> )
貯 木 場 運 営 事 業	225,070,807	一般使用 1か所 ( 183,300m <sup>2</sup> ) 専用使用 7か所 ( 995,430m <sup>2</sup> )
荷 役 機 械 運 営 事 業	149,850,000	7基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	1,334,836,186	2,401,897m <sup>2</sup>

(注) 提供施設量は、平成30年9月30日現在の数量である。

## (2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

## ア 上屋整備事業

金城ふ頭8・9号上屋の耐震改修工事及び外壁改修工事を施工中である。

## イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事を施工予定である。

## 2 経理の状況

平成30年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 施設運営事業会計合計残高試算表

平成30年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
33,578,979,095	56,931,089,944	97,192,425	固 定 資 産	50,890,975	23,352,110,849	
33,530,236,422	56,882,347,271	97,192,425	有形固定資産	50,890,975	23,352,110,849	
48,742,673	48,742,673		無形固定資産			
5,911,428,332	9,857,385,212	4,348,584,509	流 動 資 産	3,945,956,880	3,945,956,880	
5,548,497,008	7,351,411,620	2,139,803,020	現金・預金	1,802,914,612	1,802,914,612	
319,877,424	2,462,915,192	2,166,623,089	未 収 金	2,143,037,768	2,143,037,768	
	4,500	4,500	前 払 金	4,500	4,500	
43,053,900	43,053,900	42,153,900	その他流動資産			
			固 定 負 債	52,972,358	1,884,964,469	1,884,964,469
			企 業 債		1,251,017,414	1,251,017,414
			引 当 金	52,972,358	633,289,055	633,289,055
			その他固定負債		658,000	658,000
	2,097,203,701	2,097,203,701	流 動 負 債	1,031,078,078	2,792,884,079	695,680,378
	232,821,784	232,821,784	企 業 債		792,322,159	559,500,375
	1,802,914,612	1,802,914,612	未 払 金	1,011,994,044	1,922,862,295	119,947,683
	42,305,369	42,305,369	引 当 金		42,305,369	
	19,161,936	19,161,936	その他流動負債	19,084,034	35,394,256	16,232,320
	3,413,386,107	7,160,194	繰 延 収 益	6,802,184	5,480,178,383	2,066,792,276
	7,160,194	7,160,194	長 期 前 受 金		5,473,376,199	5,466,216,005
3,399,423,729	3,406,225,913		長期前受金収益化累計額	6,802,184	6,802,184	
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			資 本 金		30,413,532,607	30,413,532,607
			剰 余 金		2,966,997,343	2,966,997,343
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剰 余 金		2,636,840,016	2,636,840,016
	3,395,857	3,395,857	施設運営事業収益	2,148,038,174	2,148,038,174	2,144,642,317
	3,395,857	3,395,857	営 業 収 益	2,143,673,055	2,143,673,055	2,140,277,198
			営 業 外 収 益	2,230,167	2,230,167	2,230,167
			特 別 利 益	2,134,952	2,134,952	2,134,952
682,201,963	717,944,450	717,944,450	施設運営事業費用	35,742,487	35,742,487	
607,955,515	643,698,002	643,698,002	営 業 費 用	35,742,487	35,742,487	
19,822,286	19,822,286	19,822,286	営 業 外 費 用			
54,424,162	54,424,162	54,424,162	特 別 損 失			
40,172,609,390	73,020,405,271	7,271,481,136	合 計	7,271,481,136	73,020,405,271	40,172,609,390

## 3 平成29年度施設運営事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

平成29年度における本事業の経営状況は、約11億9,300万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋40棟（一般使用22棟・有効面積86,111㎡、専用使用18棟・同39,186㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,158,499㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械8基、埠頭用地2,401,897㎡である。

また、建設改良事業は総額522,994,641円で、主な整備状況としては、金城ふ頭A・B号上屋の耐震改修工事及び金城ふ頭C号上屋の外壁改修工事を施工した。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	4,218,000,000	4,311,866,370	93,866,370	うち、仮受消費税及び地方消費税 257,038,932円
第1項 営業収益	4,102,564,000	4,196,339,717	93,775,717	257,011,006円
第2項 営業外収益	115,416,000	115,526,653	110,653	27,926円
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	3,274,000,000	3,096,476,247	177,523,753	うち、仮払消費税及び地方消費税 65,816,111円
第1項 営業費用	2,862,834,000	2,687,489,146	175,344,854	65,815,406円
第2項 営業外費用	245,405,000	245,404,081	919	705円
第3項 特別損失	164,084,000	163,583,020	500,980	
第4項 予備費	1,677,000	0	1,677,000	

## ウ 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	2,862,044,136	施設運営事業収益	4,054,827,556
営業費用	2,621,673,740	営業収益	3,939,328,711
営業外費用	76,787,376	営業外収益	115,498,845
特別損失	163,583,020	特別利益	0
当年度純利益	1,192,783,420		
計	4,054,827,556	計	4,054,827,556



## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	30,000	0	△ 30,000	
第1項 固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	
第2項 寄 附 金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 そ の 他 資本的収入	10,000	0	△ 10,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	1,769,000,000	1,760,214,931	8,785,069	うち、仮払消費税 及び地方消費税 22,606,703円
第1項 建設改良費	531,497,000	522,994,641	8,502,359	22,606,703円
第2項 固定資産 購入費	282,000	0	282,000	
第3項 企業債償還金	1,237,221,000	1,237,220,290	710	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,760,214,931円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,606,703円及び過年度分損益勘定留保資金1,737,608,228円で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(平成30年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	33,532,677,645	固定負債	1,831,992,111
有形固定資産	33,483,934,972	企業債	1,251,017,414
無形固定資産	48,742,673	引当金	580,316,697
流動資産	5,508,800,703	その他固定負債	658,000
現金・預金	5,211,608,600	流動負債	1,761,806,001
未収金	296,292,103	企業債	792,322,159
その他流動資産	900,000	未払金	910,868,251
		引当金	42,305,369
		その他流動負債	16,310,222
		繰延収益	2,067,150,286
		長期前受金	2,067,150,286
		資本金	30,413,532,607
		資本金	30,413,532,607
		剰余金	2,966,997,343
		資本剰余金	330,157,327
		利益剰余金	2,636,840,016
資産合計	39,041,478,348	負債資本合計	39,041,478,348

## 名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

## 1 事業の概況

## 土地造成事業

本年度の主な業務は、地盤改良14,160㎡を予定し、現在鋭意施工中である。

## 2 経理の状況

平成30年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 埋立事業会計合計残高試算表

平成30年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
2,815,247,400	2,817,065,866		固 定 資 産		1,818,466	
2,614,650	4,433,116		有形固定資産		1,818,466	
2,812,632,750	2,812,632,750		投資その他の資産			
59,574,550,656	98,480,603,680	248,565,175	土 地 造 成	419,656,694	38,906,053,024	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
58,787,870,878	97,693,923,902	248,565,175	未成土地	419,656,694	38,906,053,024	
14,725,571,817	17,114,685,441	2,346,009,992	流 動 資 産	2,389,113,624	2,389,113,624	
14,249,271,613	15,226,917,509	1,415,487,859	現金・預金	977,645,896	977,645,896	
176,936,168	1,588,375,476	651,601,677	未 収 金	1,411,439,308	1,411,439,308	
	28,420	28,420	前 払 費 用	28,420	28,420	
298,464,036	298,464,036	278,892,036	前 払 金			
900,000	900,000		その他流動資産			
			固 定 負 債		42,893,035,149	42,893,035,149
			前 受 金		41,957,261,283	41,957,261,283
			引 当 金		423,778,866	423,778,866
			その他固定負債		511,995,000	511,995,000
	1,022,121,329	1,022,121,329	流 動 負 債	712,187,183	1,054,643,593	32,522,264
	977,645,896	977,645,896	未 払 金	699,047,471	994,694,790	17,048,894
	31,199,657	31,199,657	引 当 金		31,199,657	
	13,275,776	13,275,776	その他流動負債	13,139,712	28,749,146	15,473,370
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		2,154,636,275	2,154,636,275
			資本剰余金		3,108,894	3,108,894
			利益剰余金		2,151,527,381	2,151,527,381
	6,696	6,696	埋立事業収益	243,827,663	243,827,663	243,820,967
	6,696	6,696	営業外収益	243,827,663	243,827,663	243,820,967
148,081,972	153,570,639	153,570,639	埋立事業費用	5,488,667	5,488,667	
115,647,284	121,135,951	121,135,951	営業費用	5,488,667	5,488,667	
32,434,688	32,434,688	32,434,688	営業外費用			
77,263,451,845	119,588,053,651	3,770,273,831	合 計	3,770,273,831	119,588,053,651	77,263,451,845

## 3 平成29年度埋立事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に西部地区においては埋立整備を、南5区においては橋梁点検調査を行った。  
また、経営状況は、約8,400万円の損失を計上した。

## ア 造成事業

西部地区においては、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において、埋立整備工事を行い、第1貯木場北側埋立予定地において、護岸実施設計及び既設工作物撤去工事等を行った。

南5区においては、橋梁点検調査を行った。

## イ 土地売却状況

本年度は西部地区第1貯木場埋立地のうち、19,554.34㎡を旭運輸株式会社に売却した。

この結果、本年度末における西部地区の売却状況は、売却予定面積6,949,801.13㎡に対して97.35%の売却率となっている。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	391,000,000	407,536,791	16,536,791	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,308,283円
第1項 営業外収益	390,970,000	407,536,791	16,566,791	4,308,283円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	548,000,000	493,180,184	54,819,816	うち、仮払消費税及び地方消費税 873,321円
第1項 営業費用	499,477,000	456,128,216	43,348,784	873,248円
第2項 営業外費用	38,493,000	37,051,968	1,441,032	73円
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	487,701,463	埋立事業収益	487,701,463
営業費用	455,254,968	営業外収益	403,228,599
営業外費用	32,446,495	当年度純損失	84,472,864
計	487,701,463	計	487,701,463

## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	1,455,652,000	1,553,989,386	98,337,386	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,606,037円
第1項 埋立事業収入	936,652,000	936,652,886	886	
第2項 雑収入	448,385,000	546,721,100	98,336,100	2,606,037円
第3項 貸付金返還金	70,615,000	70,615,400	400	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執行済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	844,000,000	758,666,874	30,000,000	55,333,126	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,435,508円
第1項 西部地区埋立事業費	567,330,000	498,686,062	30,000,000	38,643,938	1,309,633円
第2項 南区埋立事業費	55,700,000	47,147,472	0	8,552,528	59,376円
第3項 総係費	160,760,000	152,623,840	0	8,136,160	66,499円
第4項 雑支出	60,210,000	60,209,500	0	500	

## ウ 貸借対照表

(平成30年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	2,815,247,400	固定負債	42,893,035,149
有形固定資産	2,614,650	前受金	41,957,261,283
投資その他の資産	2,812,632,750	引当金	423,778,866
土地造成	59,745,641,915	その他固定負債	511,995,000
完成土地	786,679,778	流動負債	342,456,110
未成土地	58,958,962,137	未払金	295,647,019
流動資産	14,768,675,449	引当金	31,199,657
現金・預金	13,811,429,650	その他流動負債	15,609,434
未収金	936,773,799	資本金	31,939,437,190
前払金	19,572,000	資本金	31,939,437,190
その他流動資産	900,000	剰余金	2,154,636,315
		資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	2,151,527,421
資産合計	77,329,564,764	負債資本合計	77,329,564,764

**名古屋港管理組合告示第45号**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成29年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

平成30年11月30日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

平成29年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— %
埋 立 事 業 会 計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

**名古屋港管理組合告示第46号**

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第2条第1項の規定に基づき出願のあった名古屋港内の公有水面埋立てについて、次のとおり免許した。

平成30年11月30日

名古屋港港湾管理者  
名古屋港管理組合  
名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

1 免許年月日

平成30年11月15日

2 免許を受けた者

所在地 名古屋市港区港町1番11号

名称 名古屋港管理組合

代表者の住所 名古屋市港区港町1番11号

代表者の氏名 名古屋港管理組合管理者 名古屋市長 河村 たかし

3 埋立区域

(1) 位置

愛知県名古屋市港区金城ふ頭三丁目1番及び2番1に接する工作物の地先公有水面

(2) 区域

次の①の地点から⑧の地点までを順次に結んだ線、⑧の地点から⑬の地点までを順次に結んだ平成30年の春分の満潮位(N.P.+2.63m)における公有水面と工作物との境界線及び⑬の地点と①の地点を結んだ平成30年の春分の満潮位(N.P.+2.63m)における公有水面と工作物との境界線により囲まれた区域

①の地点 名古屋港基準点No.11(北緯35度02分26秒19、東経136度51分00秒78(以下「基点」という。))から

		119度30分42秒	0.32mの地点
②の地点	①の地点から	146度04分29秒	76.98mの地点
③の地点	②の地点から	236度04分29秒	14.33mの地点
④の地点	③の地点から	146度04分29秒	4.74mの地点
⑤の地点	④の地点から	214度10分43秒	4.74mの地点
⑥の地点	⑤の地点から	304度10分43秒	4.82mの地点
⑦の地点	⑥の地点から	214度10分43秒	407.95mの地点
⑧の地点	⑦の地点から	235度58分53秒	0.80mの地点
⑨の地点	⑧の地点から	325度58分53秒	10.33mの地点
⑩の地点	⑨の地点から	235度58分53秒	0.25mの地点
⑪の地点	⑩の地点から	325度58分53秒	400.00mの地点
⑫の地点	⑪の地点から	55度58分53秒	0.25mの地点
⑬の地点	⑫の地点から	325度58分53秒	117.00mの地点
⑭の地点	⑬の地点から	235度58分53秒	0.24mの地点
⑮の地点	⑭の地点から	325度58分53秒	81.28mの地点
⑯の地点	⑮の地点から	55度58分53秒	0.24mの地点
⑰の地点	⑯の地点から	325度58分53秒	30.65mの地点
⑱の地点	⑰の地点から	45度06分49秒	201.34mの地点
⑲の地点	⑱の地点から	139度06分53秒	20.85mの地点
⑳の地点	⑲の地点から	49度06分53秒	0.23mの地点
㉑の地点	㉑の地点から	139度06分53秒	15.00mの地点

②の地点	①の地点から	229度06分53秒	0.23mの地点
③の地点	②の地点から	139度06分53秒	5.83mの地点
④の地点	③の地点から	49度06分53秒	0.41mの地点
⑤の地点	④の地点から	139度06分53秒	408.11mの地点
⑥の地点	⑤の地点から	56度03分43秒	29.66mの地点
⑦の地点	⑥の地点から	146度03分43秒	0.18mの地点
⑧の地点	⑦の地点から	56度03分43秒	17.86mの地点
⑨の地点	⑧の地点から	146度03分43秒	0.23mの地点
⑩の地点	⑨の地点から	56度03分43秒	54.33mの地点
⑪の地点	⑩の地点から	326度03分43秒	0.23mの地点
⑫の地点	⑪の地点から	56度03分43秒	18.00mの地点
⑬の地点	⑫の地点から	326度03分43秒	0.18mの地点

## (3) 面積

157,281.58㎡

## 4 埋立てに関する工事の施行区域

## (1) 位置

愛知県名古屋市港区金城ふ頭三丁目1番及び2番1、これらの土地に接する工作物の地内並びに同地先公有水面

## (2) 区域

次の①の地点から⑳の地点までを順次に直線で結んだ線及び㉑の地点と㉒の地点を直線で結んだ線により囲まれた区域

①の地点	基点から	114度02分54秒	341.30mの地点
②の地点	①の地点から	214度10分43秒	620.00mの地点
③の地点	②の地点から	304度10分43秒	270.00mの地点
④の地点	③の地点から	34度10分43秒	81.99mの地点
⑤の地点	④の地点から	325度58分53秒	663.14mの地点
⑥の地点	⑤の地点から	45度06分48秒	237.81mの地点
⑦の地点	⑥の地点から	139度06分52秒	260.00mの地点
⑧の地点	⑦の地点から	51度56分05秒	136.34mの地点
⑨の地点	⑧の地点から	326度04分27秒	150.00mの地点
⑩の地点	⑨の地点から	56度04分27秒	200.00mの地点

## (3) 面積

471,649.16㎡

## 5 埋立地の用途

埠頭用地

**名古屋港管理組合告示第47号**

公有水面埋立法(大正10年法律第57号) 第42条第1項の規定に基づき出願のあった名古屋港内の公有水面埋立てについて、次のとおり承認した。

平成30年11月30日

名古屋港港湾管理者

名古屋港管理組合

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

## 1 承認年月日

平成30年11月15日

## 2 承認を受けた者

所在地 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号

名称 国土交通省 中部地方整備局

代表者の住所 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号

代表者の氏名 国土交通省 中部地方整備局長 勢田 昌功

## 3 埋立区域

## (1) 位置

愛知県名古屋市港区金城ふ頭三丁目1番及び2番1に接する工作物の地先公有水面

## (2) 区域

次の①の地点から⑧の地点までを順次に結んだ線及び⑧の地点と①の地点を結んだ線により囲まれた区域

①の地点 名古屋港基準点No.11(北緯35度02分26秒19、東経136度51分00秒78(以下「基点」という。))から

①の地点		145度20分20秒	77.27mの地点
②の地点	①の地点から	146度04分29秒	15.00mの地点
③の地点	②の地点から	214度10分43秒	276.30mの地点
④の地点	③の地点から	304度10分43秒	20.00mの地点
⑤の地点	④の地点から	34度10分43秒	261.30mの地点
⑥の地点	⑤の地点から	124度10分43秒	4.82mの地点

⑦の地点 ⑥の地点から 34度10分43秒 4.74mの地点  
 ⑧の地点 ⑦の地点から 326度04分29秒 4.74mの地点

(3) 面積  
 5,525.70㎡

4 埋立てに関する工事の施行区域

(1) 位置

愛知県名古屋市港区金城ふ頭三丁目1番及び2番1、これらの土地に接する工作物の地内並びに同地先公有水面

(2) 区域

次の㊸の地点から㊹の地点までを順次に直線で結んだ線及び㊺の地点と㊸の地点を直線で結んだ線により囲まれた区域

㊸の地点 基点から 114度02分54秒 341.30mの地点  
 ㊹の地点 ㊸の地点から 214度10分43秒 535.00mの地点  
 ㊺の地点 ㊹の地点から 304度10分43秒 280.00mの地点  
 ㊻の地点 ㊺の地点から 325度58分53秒 140.00mの地点  
 ㊼の地点 ㊻の地点から 34度10分43秒 290.00mの地点  
 ㊽の地点 ㊼の地点から 56度04分27秒 332.00mの地点

(3) 面積  
 227,599.28㎡

5 埋立地の用途

埠頭用地

**名古屋港管理組合告示第48号**

平成16年名古屋港管理組合告示第31号（制限区域の設定）の一部を次のように改正する。  
 平成30年11月30日

名古屋港管理組合管理者  
 名古屋市長 河村 たかし

2の表飛島ふ頭地区の項中「、U5岸壁」を削る。

**名古屋港管理組合告示第49号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者を次のとおり指定した。  
 平成30年11月30日

名古屋港管理組合管理者  
 名古屋市長 河村 たかし

1 指定に係る施設の名称及び指定の相手方

施設の名称	指定の相手方
新舞子ポートパーク	名古屋市熱田区神戸町1001番地 新舞子ポートパーク運営共同企業体 代表者 服部 正樹

2 指定の期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

**議 会 事 項**

11月5日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を10日間と決定し、14日議事終了閉会した。  
 付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置
- 2 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任

可 決  
 辻 秀 樹  
 橋 本 ひろき  
 福 田 喜 夫  
 島 倉 誠  
 山 口 清 明  
 西 川 ひさし  
 鈴 木 孝 昌  
 加 藤 一 登  
 木 藤 俊 郎  
 中 川 貴 元  
 福 田 誠 治

- 3 公営企業会計決算特別委員会の設置  
4 公営企業会計決算特別委員会委員の選任

浅直中神 井江村野 康弘友博 正文美史  
可 決  
渡鈴高佐岩高田中増中小田黒服 辺木橋藤本木田中野田田林田中川部 周純ゆうすけ一たかひろひろし雄治成ちづこ功里節将 二美美ち功佳男也

また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

- 一般会計・特別会計決算特別委員会 委員長  
副委員長  
公営企業会計決算特別委員会 委員長  
副委員長

島倉福岩渡 誠治たかひろ周二 誠治たかひろ周二  
原案可決  
原案可決  
原案可決  
原案可決  
閉会中継続審査  
閉会中継続審査  
閉会中継続審査  
閉会中継続審査  
可 決

- 5 平成30年度名古屋港管理組合一般会計補正予算  
6 平成30年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算  
7 工事請負契約の締結について（大江ふ頭岸壁改良工事（その5））  
8 指定管理者の指定について（新舞子ポートパーク）  
9 平成29年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算  
10 平成29年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算  
11 平成29年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算及び剰余金の処分  
12 平成29年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算  
13 各常任委員会における閉会中の継続調査について